

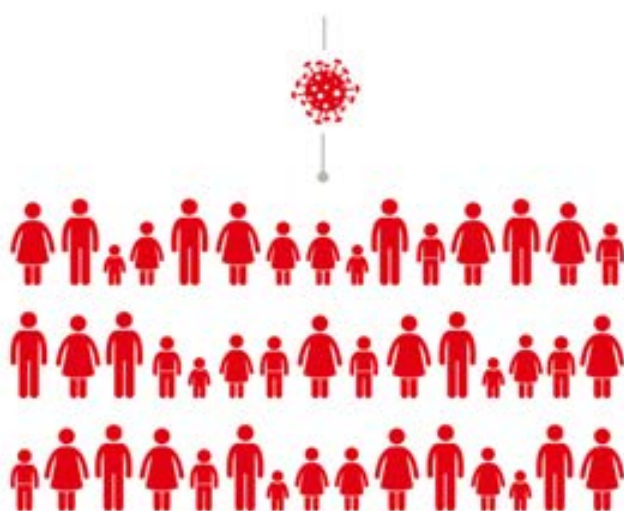
1 貧困をなくそう



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

新型コロナウイルス感染症により
極度の貧困が
この数十年で初めて増加

2020年には、新たに
1億1,900万－1億2,400万人が
極度の貧困へと追いやられた



世界の貧困率は
2030年には7%に
留まる見込み



貧困撲滅の
目標に届かず



2021年4月の時点で
118カ国が
国および／または地方の
防災戦略を報告
2015年の45カ国から
増加



各国政府は
新型コロナウイルス感染症に対応するため
1,600件の短期的な社会保障措置を実施

しかし、依然として**40億人**が社会保障を受けていない



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

新型コロナウイルス感染症の
世界的大流行は

世界の飢餓を

悪化させている

2020年には、
世界全体で新たに
7,000万－1億1,600万人が
パンデミックの影響により
飢餓を経験した可能性あり



世界全体で栄養不足に陥った人の数

6億
700万人

2014年

6億
5,000万人

2019年

7億2,000万－
8億1,100万人

2020年

パンデミックにより
子どもの栄養不良が
悪化するおそれ



※2020年の推計はパンデミックの影響を反映していない

世界では、
出産年齢にある女性の
約3人に1人が
貧血を **患っていて**
その一因に **栄養欠乏症**が
挙げられる



23.7億人が定期的に食料不足か、
健康的でバランスの取れた食事を取れていない
(2020年)

あらゆる年齢のすべての人々の 健康的な生活を確保し、福祉を推進する

コロナ禍により

保健分野の **前進が停滞または逆戻りし**

平均寿命が短くなった



90%の国々が、依然として1件あるいはそれ以上の
必須医療サービスの混乱を報告している

この10年の前進

が



性と生殖に
関する健康

妊産婦の
健康

子どもの
健康

新型コロナウイルス感染症の影響で
停滞または逆戻りするおそれ

データ不足により

新型コロナウイルス感染症が及ぼす
真の影響の把握が困難に



死亡登録システムがある国のうち
システムが少なくとも
75%整備されている国



医療従事者は

多くの地域で不足し

コロナ禍により

— 限界に達している —



看護師と助産師

10,000人当たり

150人

北米

10,000人当たり

10人

サハラ以南
アフリカ

(2013-2019年)



ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
への投資 **拡大** が **不可欠**

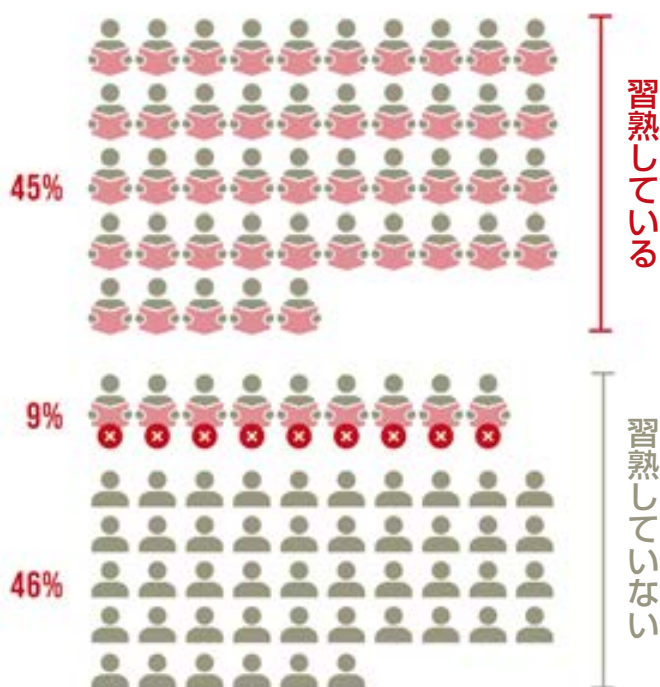


すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い 教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

＝ 新型コロナウイルス感染症 ＝

によって、教育分野での
この20年間の前進が帳消しに

2020年には、新たに1年生から8年生までの
子どもの9%に当たる1億100万人が
最低限の読解力の水準を下回った



系統立った就学前教育への
参加率は

2010年の65%から
2019年には73%に増加

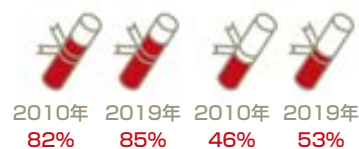
現在、多くの幼児が
家庭で保護者に全面的に依存

学校教育の修了率の改善の進捗が遅く
悪化する可能性も



学校教育の修了率

初等教育 中等教育



世界全体

より良い復興のための基本的な学校インフラが多くの国で不足

基本的インフラを備えた後発開発途上国の学校の割合

(2016-2019年)



飲料水



電気

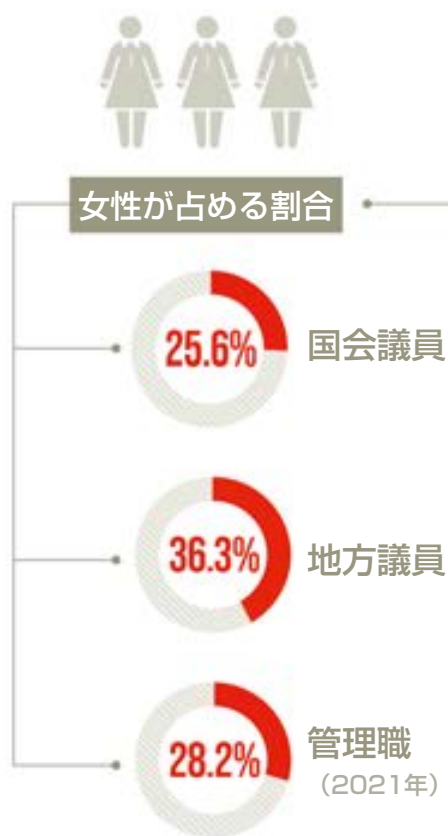


洗面設備



ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と 女児のエンパワーメントを図る

意思決定への女性の平等な参加は
新型コロナウイルス感染症への
対応と復興において不可欠
しかし、男女同数には依然程遠い



女性に対する暴力は

受け入れがたい水準で高止まりし、
コロナ禍によりさらに深刻化



女性の**3人**に**1人**
(7億3,600万人) が
15歳以降、生涯で**1回以上**の
身体的暴力および／または性的暴力を経験
(2000-2018年)

最大で **1,000万人の女児**が
児童婚の **リスクに**
さらされるおそれ



今後10年間に
新型コロナウイルス感染症
の影響で

コロナ禍前に児童婚が
予測されていた**1億人**の
女児に加えて



コロナ禍により、**無給の家事や育児、介護**の負担が増加し
女性が労働人口から締め出されている

それ以前から、女性が無給の家事や育児、
介護に費やす時間は男性の**約2.5倍**



すべての人々に水と衛生へのアクセスと 持続可能な管理を確保する

2020年には

数十億人が依然として
安全な飲料水と衛生を
利用できていない



20億人
26%

安全に管理された
飲料水を
利用できていない



36億人
46%

安全に管理された
衛生施設を
利用できていない



23億人
29%

基本的な手洗い
設備がない

誰もが利用できるようにすることが
新型コロナウイルス感染症からの復興の基盤に



23億人が
水ストレスを抱える国に
——暮らしている——
(2018年)



1970年から2015年までの間に

自然湿地が
35%縮小



これは森林消失の3倍の速度



129カ国は、2030年までに持続可能な形で
管理された水資源を確保するめどが立っていない



現在の前進速度を2倍にすることが必要



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ 近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

世界人口の
3分の1が
危険で非効率的な
調理システムを使用している
(2019年)



7億5,900万人が
電力を
利用できていない



そのうちの**4人に3人**が
サハラ以南アフリカに
暮らす (2019年)

エネルギー効率
の改善率を
さらに上昇させる必要

効率の改善率 (年間)



とくに暖房・輸送部門で
近代的な再生可能エネルギーに関する取り組みを加速させることが必要
エネルギー最終消費に近代的な再生可能エネルギーが占める割合 (2018年)



電力部門
25.4%



暖房部門
9.2%



輸送部門
3.4%



すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、
生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

コロナ禍により

2億5,500万人分のフルタイム雇用

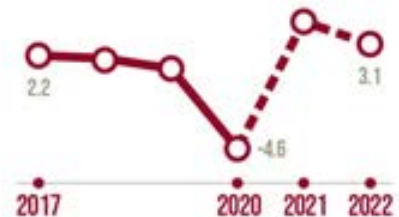
に相当する仕事が行われた



世界金融危機（2007－2009年）時の
約4倍

景気回復は 進行中

世界の1人当たり実質GDP
(2017－2022年)



しかし、多くの国で経済成長が
コロナ禍以前の水準に戻るの
は2022年か2023年になる見込み

外国人観光客数は

2019年の15億人から
2020年には
3億8,100万人に減少

国際観光が
2019年の
水準に戻るのには
最長4年かかる見込み



インフォーマル
経済で働く

16億人の
労働者は

社会的セーフティー・
ネットを利用できず、
コロナ禍により
極めて大きな影響を
受けた

コロナ禍により、

就業も就学も訓練受講もしていない若者が増加へ



若い女性



就業も就学も訓練受講もして
いない若者の割合（2019年）

若い男性





レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

世界の製造業の 生産高が急減



新型コロナウイルス感染症による
危機の影響



航空機を利用した移動の需要面で
2020年は壊滅的な1年に



航空機利用者数は2019年の45億人から2020年には
18億人に減少
60%減



中度・高度
先端技術製品の
製造が
2020年後半の
景気回復を刺激

2019年同期比で**4%の成長**
(2020年第4四半期)

農村地域の道路網の

改善は
貧困削減に貢献



25カ国で暮らす
農村地域の住民5億2,000万人のうち
約3億人が

道路に簡単にアクセスできない
(2018-2019年)

新型コロナウイルス感染症のような危機の解決策を見出すためには
研究開発への投資拡大が不可欠

2.2兆ドル
全世界の研究開発への
投資額 (2018年)



1,235人の研究者
住民100万人当たり
(2018年)



国内および国家間の不平等を是正する

コロナ禍により

金融危機以来の

所得の不平等縮小における前進が
帳消しになる可能性が



新型コロナウイルス感染症により

新興市場と開発途上国における

平均ジニ係数が6%上昇の見込み



ジニ係数とは、所得の不平等を0から100で測る指標で、0はすべての人に所得が平等に行きわたる状態を示し、100は所得を1人がすべて独占する状態を示す



世界人口に占める難民の割合は
2010年以来、少なくとも倍増した

10万人につき
311人が難民 (2020年)

送金コストは6.5%と
過去最低 (2020年)



3%の目標達成に向けて
さらなる前進が必要



2020年には、世界中の移住経路で
4,186人が死亡または行方不明に



都市と人間の居住地を包摂的、安全、 レジリエントかつ持続可能にする

＝ コロナ禍により ＝
スラムで暮らす人々の
窮状が深刻化



スラムで暮らす10億人超の
過半数が3地域に居住 (2018年)

東アジア・
東南アジア

3億7,000万人

サハラ以南
アフリカ

2億3,800万人

中央アジア・
南アジア

2億2,600万人

16%

都市面積のうち
道路と公共緑地に当てた
割合の世界平均 (2020年)



道路に30%、公共緑地に10%－15%を
割り当てるという
目標に届かず

156カ国が
都市計画の国家政策 を策定



しかし、計画の実施段階にあるのは
わずか半数

公共交通手段への便利なアクセスが可能なのは、
世界の都市住民の わずか半数 (2019年)





持続可能な消費と生産のパターンを 確保する

全世界のマテリアル・フットプリントは

2000年から2017年までの間に

70%増加



＝電気・電子機器廃棄物は＝
引き続き大幅に増加し
しかも責任ある処理が行われていない

1人当たり



＝開発途上国には＝
再生可能エネルギーの
手つかずの莫大な潜在性が依然としてある



前進はあるものの、＝
化石燃料に対する補助金が
パリ協定と
2030アジェンダの達成を
引き続き危うくしている



2020年までに
計700件の
政策・実施活動
が報告された

持続可能な消費と生産に関する
10年計画枠組みに基づく
(83カ国と欧州連合 (EU) から報告)



気候変動とその影響に立ち向かうため、 緊急対策を取る

気候危機は

—— 続いていて ——

ほとんど収まっていない



2020年の地球の平均気温は、
産業革命前の気温を1.2°C上回る

パリ協定が求める1.5°C未満に
抑まるめどはまったく立っていない

===== 増加する =====

温室効果ガス（GHG）の排出量
経済を **カーボン・ニュートラル**に
移行させる必要がある



気候ファイナンスは
増加

2015－2016年から
2017－2018年にかけて
10%増加し、
年平均**487億ドル**を
達成

開発途上国154カ国のうち125カ国が

国家気候変動適応計画を

策定・実施中

===== 最優先分野の例 =====



食料の安定
確保と生産



陸上・湿原
の生態系



淡水資源



人々の健康



主要な
経済分野と
サービス

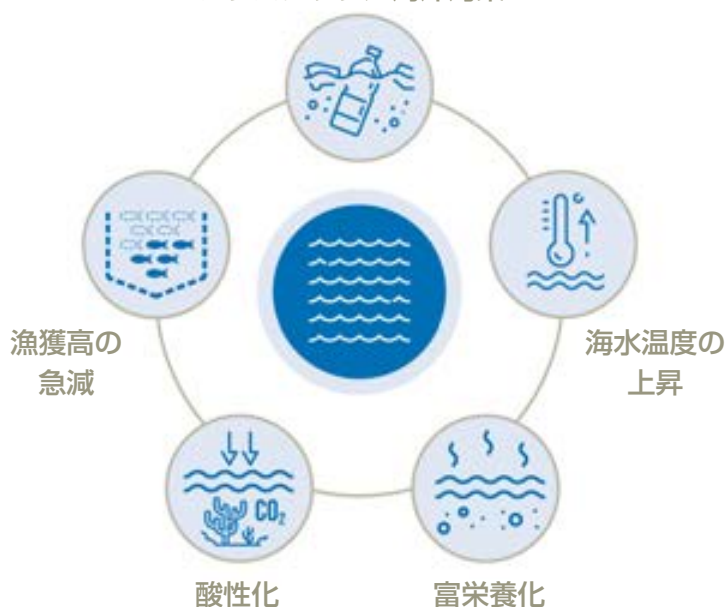


海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて 保全し、持続可能な形で利用する

私たちの海洋の 持続可能性は

深刻な脅威にさらされている

プラスチック／海洋汚染



30億を超える人々が
海洋で生計を立てている

世界の約半数の国々が
小規模漁業者を支援する
具体的な取り組みを採択



デッドゾーンは

2008年の400カ所から
2019年には700カ所へと
驚くべき割合で増加している



半数を超える
主要な海洋生物多様性領域が
保護されていない



平均でわずか1.2%
国家研究予算のうち、
海洋科学分野に充てられている割合



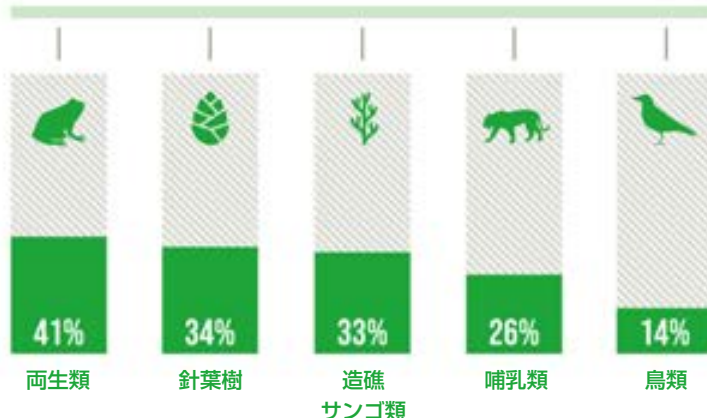


陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止 および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

国際自然保護連合（IUCN）の
レッドリストで評価対象となった
生物種の4分の1超が

絶滅の危機に

絶滅の危機に瀕した生物種の割合



—— IUCNレッドリストは ——

134,400種を超える哺乳類、鳥類、両生類、
造礁サンゴ、針葉樹に関するデータを追跡。
37,400種超が絶滅の危機に瀕している

持続可能な森林管理に向けた
前進が見られた

しかし、世界ではこの20年間で
1億ヘクタールの森林が失われた
(2000–2020年)



主要生物多様性領域の
保護に向けた前進は
この5年間 **停滞** している

各主要生物多様性領域における
保護区指定率の
世界平均（2021年）

 43% 陸域

 42% 淡水

 41% 山岳

ほぼすべての国が
特定外来生物を阻止
または
規制する法律を採択



特定外来生物は固有種の生物多様性に悪影響を及ぼし、
世界経済に毎年数十億ドルもの損害を与えている



持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

コロナ禍により 子どもが搾取される リスクが高まっている

その中には、

人身取引と児童労働



人身取引の被害者の

3 人に **1** 人が

子ども (2018年)



児童労働は

1億6,000万人に増加 (2020年)

この20年間で初めて増加



2020年には、

32カ国において
人権擁護者331人の
殺害が報告された



18%の増加

2019年比

わずか82カ国しか
国際基準を満たす

独立した国内の人権機関を
設置していない

(2020年)



賄賂の授受が少なくとも5倍生じやすい



低所得国
37.6%

に対し

高所得国
7.2%



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、 グローバル・パートナリプを活性化する

2020年の
正味ODA
総額は
過去最大の
1,610億
ドル

ドナー国の
国民総所得
(GNI) の
0.32%
に相当

依然として
目標に
届いていない

目標：
GNIの
0.7%



予測に反して、
低・中所得国への
送金フローは

2020年に **5,400億ドル**に
達した



2019年水準の
わずか
1.6%減

外国直接投資は
最大で **40%減少**

1兆
5,000億
ドル



1兆ドル
未満

(2019年)

(2020年)

世界人口の半数近くである
— 37億人が —

依然としてインターネットを
利用できていない



コロナ禍で

インターネット接続が
圧倒的に必要にもかかわらず



低・下位中所得国の **63%**が

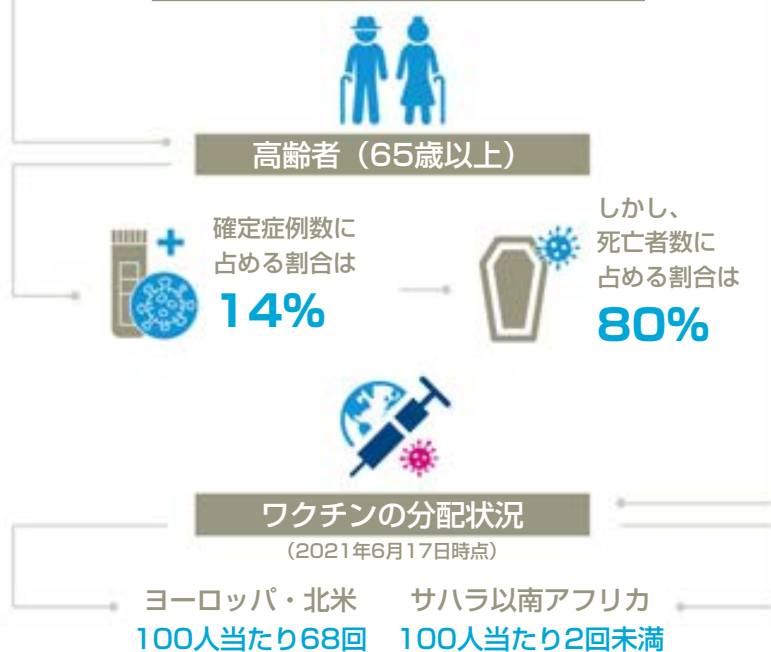
コロナ禍による課題に対処するため

データ・統計整備に向けた追加資金融資を必要としている

誰一人取り残さない

コロナ禍で

保健分野の不平等が拡大



障害者のうち

—— **3人に1人が** ——

何らかの差別を個人的に経験



女性がより深刻なレベル

—— 国際観光の —— 急激な落ち込みは



小島嶼開発途上国に

不当に大きな影響を

及ぼしている

新型コロナウイルス感染症を

追跡するためには

細分類されたデータが

不可欠



アフリカでは

新型コロナウイルス感染症の
ほぼすべての症例報告に
性別・年齢情報が記載されていなかった
(2020年1月–2021年4月)